

2026年度 沖縄大学  
学校推薦型選抜

「管理栄養学科小論文」  
問題用紙

2025年11月22日(土)  
9:00~10:00

以下の文章は、小林知未『食品ロス対策と経済的要因に伴う栄養課題解決に向けた地域共生社会づくり』からの抜粋です。本文を読み、近年、課題となっている「食品ロス」と「食の貧困」について、地域でどのような対応ができるかあなたの考えを600字～800字で述べなさい。

近年、まだ食べられる食品にも関わらず廃棄される「食品ロス」と経済的な困難により十分な栄養が得られない「食の貧困」が課題として注目されている。これらは一見別の問題に見えるが、密接に関係しており、双方の解決には、「食を通じた包括的な支援」と地域で支え合う共生の仕組みが不可欠である。

—省略—

わが国の現状について  
栄養課題と経済的格差

2021年の貧困線（等価可処分所得<sup>とうかかしよぶん</sup>\*の中央値の半分）は127万円であり、「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合）は15.4%であった。また、「こどもの貧困率」（17歳以下）は11.5%であり、2018年と比較し低下したものの、なお約9人に1人が貧困状態にある。経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development；OECD）の統計によると、日本の相対的貧困率はG7（先進国首脳会議）の中で最も高い水準と報告されている。低所得や不安定な雇用形態は、質の高い食料へのアクセスを困難にし、低栄養や栄養の偏りといった栄養課題、いわゆる「食の貧困」を引き起こす危険性が高い。平成30年国民健康・栄養調査において、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上食べる頻度が「ほとんど毎日食べている」と回答した人の割合は、男女共に世帯の所得が600万円以上の世帯員と比較して、200万円未満の世帯員で有意に低かったと報告されている。さらに、世帯収入が貧困基準以下の世帯のこどもは、朝食、野菜、外食の摂取頻度が低く、肉や魚の加工品、インスタント麺の摂取頻度が高いことも報告されている等、貧困対策は健康の維持増進のためにも喫緊<sup>きつぎん</sup>の課題となっている。この複合的な課題に対し、単なる経済的支援だけではなく、人と人とのつながりの中で食を分かち合い、支え合う「食を通じた包括的な支援」が求められている。

※等価可処分所得<sup>とうかかしよぶん</sup>：世帯全体の可処分所得（税金などを引いた後の所得）を世帯人数に応じて調整したもの

出典：小林知未、食品ロス対策と経済的要因に伴う栄養課題解決に向けた地域共生社会づくり、日本栄養士会雑誌、Vol.68、No.9、p.11-12、2025年